

三、里兆解读

- 个人信息出境标准合同备案的最新动态与建议..... 6

四、近期热点话题..... 7

一、最新中国法令

- 国务院 2023 年度立法工作计划

【发布单位】国务院办公厅
 【发布文号】国办发〔2023〕18 号
 【发布日期】2023-06-06
 【内容提要】国务院 2023 年度立法项目包括：

拟提请全国人大常委会审议的法律案（17 件）
<ul style="list-style-type: none"> 治安管理处罰法修订草案（公安部起草） 关税法草案（财政部、海关总署起草） 反洗钱法修订草案（中国人民银行起草） 仲裁法修订草案（司法部起草） 保守国家秘密法修订草案（国家保密局起草）
预备提请全国人大常委会审议的法律案
<ul style="list-style-type: none"> 消费税法草案、电信法草案、反不正当竞争法修订草案、对外贸易法修订草案、会计法修正草案、税收征收管理法修订草案、商业银行法修订草案、道路交通安全法修订草案、海关法修订草案、危险化学品安全法草案、民用航空法修订草案等。
拟审议的行政法规草案（17 件）
<ul style="list-style-type: none"> 非银行支付机构条例（中国人民银行起草） 国务院关于经营者集中申报标准的规定（修订）（市场监管总局起草） 商用密码管理条例（修订）（国家密码局起草；已发布） 专利法实施细则（修订）（国家知识产权局起草） 社会保险经办条例（人力资源社会保障部、国家医保局起草） 网络安全数据安全管理条例（国家网信办组织起草）
预备制定/修订的行政法规草案
<ul style="list-style-type: none"> 预备制定消费者权益保护法实施条例、碳排放权交易管理暂行条例、两用物项出口管制条例； 预备修订道路运输条例、消耗臭氧层物质管理条例等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202306/content_6884925.htm

三、里兆解説

- 個人情報越境移転の標準契約の届出に係る新着情報及び弁護士による助言..... 6

四、トピックス..... 7

一、最新中国法令

- 国务院 2023 年度立法作業計画

【発布機関】国务院弁公庁
 【発布番号】国弁発〔2023〕18 号
 【発布日】2023-06-06
 【概要】国务院 2023 年度立法項目には、以下のものが含まれる。

全国人民代表大会常務委員会に提出し審議を要する予定の法律案(17 件)
<ul style="list-style-type: none"> 治安管理处罰法改正草案(公安部起草) 関税法草案(財政部、税関総署起草) マネーロンダリング防止法改正草案(中国人民銀行起草) 仲裁法改正草案(司法部起草) 国家秘密保護法改正草案(国家秘密保護局起草)
全国人民代表大会常務委員会に提出し審議の準備が進められている法律案
<ul style="list-style-type: none"> 消費税法草案、電信法草案、不正競争防止法改正草案、対外貿易法改正草案、會計法改正草案、税金徴収管理法改正草案、商業銀行法改正草案、道路交通安全法改正草案、税関法改正草案、危険化学品安全法草案、民間航空法改正草案など。
審議がなされる予定の行政法規案(17 件)
<ul style="list-style-type: none"> 非銀行支払機構条例(中国人民銀行起草) 事業者の集中に係る申告標準に関する国务院による規定(改正)(市場監督管理総局起草) 商用暗号管理条例(改正)(国家暗号局起草、公布済み) 特許法実施細則(改正)(国家知的財産局起草) 社会保険取扱条例(人的資源社会保障部、国家医療保険局起草) ネットワークデータセキュリティ管理条例(国家インターネット情報事務局起草)
制定/改正の準備が進められている行政法規案
<ul style="list-style-type: none"> 消費者權益保護法実施条例、炭素排出権取引管理暫定条例、両用物資輸出管理規制条例の制定の準備が進められる予定。 道路輸送条例、オゾン層物質使用管理条例等の改正が進められる予定。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202306/content_6884925.htm

● 人力资源社会保障部办公厅等 6 部门关于印发《消除工作场所童工和加强工作场所未成年工特殊劳动保护制度（参考文本）》的通知

【发布单位】人力资源社会保障部办公厅等 6 部门
【发布文号】人社厅发〔2023〕17 号
【发布日期】2023-06-02
【内容提要】该文本可供用人单位制定完善有关规章制度或与未成年工签订劳动合同时参考。内容包括：

- 不招用不满 16 周岁的未成年人。
- 不以勤工俭学、实习、教学实践、职业技能培训为名，安排不满 16 周岁的未成年人从事生产经营性劳动。
- 招用已满 16 周岁、不满 18 周岁的未成年工，应做好相关劳动保护。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/zcfq/gfxwj/ldgx/202306/t20230605_501039.html

● 最高人民法院关于法律适用问题请示答复的规定

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法〔2023〕88 号
【发布日期】2023-06-06
【实施日期】2023-09-01
【内容提要】根据该规定：

- 在法律、法规、司法解释、规范性文件等没有明确规定，适用法律存在重大争议的，或对法律、法规、司法解释、规范性文件等规定具体含义的理解存在重大争议的等五类情形下，高院可以向最高院提出请示。
- 最高院应当尽快办理请示，一般应在受理后 2 个月内办结。
- 对最高院的答复，提出请示的法院应当执行，但不得作为裁判依据援引。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/402522.html>

● 「職場における児童労働の撲滅及び職場における未成年労働者に対する特別労働保護制度の強化(参考書式)」の公布に関する人的資源社会保障部弁公庁等 6 部門による通知

【発布機関】人的資源社会保障部弁公庁等 6 部門
【発布番号】人社庁発〔2023〕17 号
【発布日】2023-06-02

【概要】本書式は、使用者が関連規則制度を整備する際、又は未成年労働者との労働契約を締結する際の参考に供することができる。その内容には、以下のものが含まれる。

- 16 歳未満の未成年者を採用しない。
- ワークスタディ、インターンシップ、教育実習、職業技能訓練の名目で 16 歳未満の未成年者を製造事業の労働に従事させてはならない
- 16 歳以上、18 歳未満の未成年労働者を採用する場合、係る労働保護を徹底しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/zcfq/gfxwj/ldgx/202306/t20230605_501039.html

● 法律適用問題への回答の指示を仰ぐことに関する最高人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法〔2023〕88 号
【発布日】2023-06-06
【実施日】2023-09-01
【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 法律、法規、司法解释、規範性文書等に明確な規定がなく、法律の適用について大きな争いがある場合、又は法律、法規、司法解释、規範性文書等の規定の具体的な意味の理解について大きな争いがある等の 5 通りの状況において、高級人民法院は、最高人民法院に対し、指示を仰ぐことができる。
- 最高人民法院はその照会を可及的速やかに処理し、通常、受理后 2 か月以内に対応を済ませなければならない。
- 最高人民法院の回答については、指示を仰いだ法院はそれを実施すべきであるが、裁判の根拠として援用されてはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/402522.html>

● [生态环境部等 11 部门关于多氯萘等 5 种类持久性有机污染物环境风险管控要求的公告](#)

【发布单位】生态环境部等 11 部门
【发布文号】生态环境部等 11 部门公告 2023 年第 20 号
【发布日期】2023-06-06
【实施日期】2023-06-06
【内容提要】根据该公告：
▪ 禁止生产、使用、进出口六氯丁二烯、多氯萘、五氯苯酚及其盐类和酯类。
▪ 禁止生产、使用、进出口十溴二苯醚和和短链氯化石蜡（用于规定的三种用途之一的，豁免期至 2023 年 12 月 31 日止）。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk01/202306/t20230606_1032939.html

● [北京市人力资源和社会保障局等 4 部门关于合并申报 2023 年度“五险一金”缴费工资有关问题的通知](#)

【发布单位】北京市人力资源和社会保障局等 4 部门
【发布文号】京人社保发〔2023〕14 号
【发布日期】2023-06-09
【内容提要】用人单位 2023 年度“五险一金”缴费工资申报工作在北京市人力资源和社会保障局政府网站合并办理。
▪ 申报期限为 2023 年 06 月 10 日至 2023 年 07 月 25 日。
▪ 以职工 2022 年度（自然年度）月平均工资作为申报 2023 年度“五险一金”缴费工资的依据。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqui/202306/t20230609_3128951.html

● [天津市人力资源和社会保障局关于印发《天津市劳动人事争议调解工作办法》的通知](#)

【发布单位】天津市人力资源和社会保障局
【发布文号】津人社局发〔2023〕5 号
【发布日期】2023-06-08
【实施期间】2023-07-01 至 2028-06-30
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://hrss.tj.gov.cn/zhengwugongkai/zhengcezhinan/zxwjnew/202306/t20230608_6270900.html

● [ポリ塩化ナフタレン等 5 品目の難分解性有機汚染物質に対する環境リスク管理要求に関する生态环境部等 11 部門による公告](#)

【発布機関】生态环境部等 11 部門
【発布番号】生态环境部等 11 部門公告 2023 年第 20 号
【発布日】2023-06-06
【実施日】2023-06-06
【概要】本公告によると、以下の通りである。
▪ ヘキサクロロブタジエン、ポリ塩化ナフタレン、ペンタクロロフェノール及びそれらの塩類とエステル類の製造、使用、輸出入を禁止する。
▪ デカプロモジフェニルエーテル、短鎖塩素化パラフィン（規定された 3 通りの用途のいずれかに使用する場合、その免除期間は 2023 年 12 月 31 日までとする）の製造、使用、輸出入を禁止する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk01/202306/t20230606_1032939.html

● [2023 年度「5 保険 1 基金」の徴収対象となる給与の連結申告の関連問題に関する北京市人的資源社会保障局等 4 部門による通知](#)

【発布機関】北京市人的資源社会保障局等 4 部門
【発布番号】京人社保発〔2023〕14 号
【発布日】2023-06-09
【概要】使用者による 2023 年度「5 保険 1 基金」の徴収対象となる給与の申告作業は、北京市人的資源社会保障局の政府ウェブサイトで統合的に処理される。
▪ 申告期間は 2023 年 6 月 10 日から 2023 年 7 月 25 日までである。
▪ 2022 年度（自然年度）の従業員の平均月給を 2023 年度「5 保険 1 基金」の徴収対象となる給与申告の根拠とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqui/202306/t20230609_3128951.html

● [「天津市労働人事争議の調停業務弁法」の公布に関する天津市人的資源社会保障局による通知](#)

【発布機関】天津市人的資源社会保障局
【発布番号】津人社局発〔2023〕5 号
【発布日】2023-06-08
【実施期間】2023-07-01～2028-06-30
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://hrss.tj.gov.cn/zhengwugongkai/zhengcezhinan/zxwjnew/202306/t20230608_6270900.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国务院：打造市场化、法治化、国际化营商环境，促进新能源汽车产业高质量发展](#)

日前，国务院召开**常务会议**，听取优化营商环境工作进展及下一步重点举措汇报，研究促进新能源汽车产业高质量发展的政策措施。会议指出：

- 要从企业实际需求出发，在放宽市场准入、促进公平竞争、保护知识产权、建设统一大市场等方面，分批次加快推出针对性强、含金量高的政策措施，并通过深化营商环境重点领域改革，切实增强政策有效性。
- 要进一步优化新能源汽车产业布局，加强动力电池系统、新型底盘架构、智能驾驶体系等重点领域关键技术攻关。要延续和优化新能源汽车车辆购置税减免政策，构建高质量充电基础设施体系等。

(里兆律师事务所 2023 年 06 月 10 日编写)

- [国家市场监督管理总局发布《中国反垄断执法年度报告（2022）》、2023 年民生领域反垄断执法专项行动典型案例](#)

日前，国家市场监督管理总局公布《[中国反垄断执法年度报告（2022）](#)》。该报告全面系统展现了 2022 年中国反垄断和公平竞争政策实施进展情况和取得的积极成效，其中包括垄断协议、滥用市场支配地位、经营者集中反垄断等方面的执法案例。

此外，国家市场监督管理总局同期公布 [2023 年民生领域反垄断执法专项行动典型案例（第一批）](#)。本批典型案例共 13 件，涉及医药企业达成实施垄断协议、滥用市场支配地位，新能源公司达成实施垄断协议等垄断行为。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国务院：市场化、法治化、グローバルなビジネス環境を構築し、新エネルギー自動車産業の質の高い発展を促進する](#)

先頃、國務院は**常務會議**を開催し、ビジネス環境の最適化作業の進展及び次なる重点措置に関する報告を聞き、新エネルギー自動車産業の質の高い発展を促進する政策措置を研究した。會議では以下の通り提唱された。

- 企業の実際のニーズを皮切りにし、市場参入の緩和、公平な競争の促進、知的財産権の保護、統一された大市場の建設などの方面において、何回かに分けて、的確性を有し、実際に価値ある政策措置の制定を加速し、且つビジネス環境の重点分野の改革を掘り下げることによって、政策の有効性を着実に強化しなければならない。
- 新エネルギー自動車産業の配置をさらに最適化し、動力電池システム、新型シャーシ構造、自動運転システムなどの重点分野のコア技術の難関攻略を強化しなければならない。新エネルギー自動車の車両購入税の減免政策を継続し、最適化し、質の高い充電インフラシステムなどを構築しなければならない。

(里兆法律事務所が 2023 年 6 月 10 日付で作成)

- [国家市場監督管理總局は「中国独占禁止法執行の年次報告書（2022）」、2023 年民生分野における独占禁止法執行特別活動の典型事例を発表した](#)

先頃、国家市場監督管理總局は「[中国独占禁止法執行の年次報告書（2022）](#)」を発表した。本報告は、2022 年中国の独占禁止及び公正な競争政策の実施進捗及び得られた積極的な効果を全面的かつ体系的に紹介しており、その中には、独占協定、市場支配的地位の濫用、事業者集中の独占禁止等の法執行事例が含まれている。

また、国家市場監督管理總局は同時に、[2023 年民生分野における独占禁止法執行特別活動の典型事例（第 1 弾）](#)を発表した。今回は典型的な事例が 13 件あり、医薬品会社が独占協定を取り交わし、実施し、市場の支配的地位を濫用する行為、新エネルギー会社が独占協定を締結し、実施する等の独占的行為に言及

している。

(里兆律师事务所 2023 年 06 月 10 日编写)

(里兆法律事務所が 2023 年 6 月 10 日付で作成)

● [国家市场监督管理总局公布十起医药、医疗器械领域违法广告典型案例](#)

日前，国家市场监督管理总局公布[十起违法广告典型案例](#)，聚焦医疗、药品、医疗器械、保健食品等领域，清理整治发布未经审查的药品广告、虚构或夸大保健食品功效、普通食品宣称疾病治疗功能、医疗器械广告中含有虚假内容等违法违规行爲。

(里兆律师事务所 2023 年 06 月 10 日编写)

● [国家市場監督管理総局は、医薬品、医療機器分野における違法広告の典型事例 10 件を発表した](#)

先頃、国家市場監督管理総局は、[違法広告の典型事例 10 件](#)を発表し、医療、医薬品、医療機器、健康食品等の分野に焦点をあて、審査を経ない医薬品広告を配布すること、健康食品の効能の捏造及び誇張、一般食品を疾病治療機能があると謳うこと、医療機器広告に虚偽の内容が含まれること等の違法行爲と不正行爲の一掃と是正を行う。

(里兆法律事務所が 2023 年 6 月 10 日付で作成)

三、里兆解读

● [个人信息出境标准合同备案的最新动态与建议](#)

一、关于标准合同备案的最新动态

- 2023 年 05 月 30 日，国家互联网信息办公室发布[《个人信息出境标准合同备案指南（第一版）》](#)（简称“《备案指南 1.0》”）。
- 2023 年 06 月 01 日，2023 年 02 月 24 日公布的《个人信息出境标准合同办法》（简称“《办法》”）正式实施。
- 2023 年 06 月 02 日，北京市网信办发布[《北京市个人信息出境标准合同备案指引》](#)。
- 2023 年 06 月 07 日，上海市网信办发布[《关于个人信息出境标准合同备案的通知》](#)。

二、律师关于备案工作的简要建议

随着国家网信办出台了国家层面的标准合同备案指南，各省级网信办也在陆续出台相应的备案通知并开放相关咨询渠道。有个人信息出境需求且满足法定条件¹的企业，目前可以启动相关准备工作。根据前述文件，企业应注意以下方面：

1. 企业应在标准合同签署生效之日起 10 个

¹ 需企业同时符合下列情形：(1) 非关键信息基础设施运营者 (CIIO)；(2) 处理个人信息不满 100 万人的；(3) 自上年 1 月 1 日起累计向境外提供个人信息不满 10 万人的；(4) 自上年 1 月 1 日起累计向境外提供敏感个人信息不满 1 万人的。

¹ 企業は以下の状況に同時に合致する必要がある。(1) 重要情報インフラ運営者 (CIIO) ではないこと。(2) 取り扱う個人情報の本人の数が 100 万人未満であること。(3) 前年度 1 月 1 日から、中国国外へ提供した個人情報の本人の数が累計で 10 万人未満であること。(4) 前年度 1 月 1 日から、中国国外へ提供した機微な個人情報の本人の数が累計で 1 万人未満であること。

三、里兆解説

● [個人情報越境移転の標準契約の届出に係る新着情報及び弁護士による助言](#)

一、標準契約の届出に係る新着情報

- 2023 年 5 月 30 日、国家ネットワーク情報事務室が[「個人情報越境移転の標準契約届出ガイドライン\(第一版\)」](#)(「『届出ガイドライン 1.0』」)というを公布した。
- 2023 年 6 月 1 日から「個人情報越境移転の標準契約弁法」(2023 年 2 月 24 日に公布。「『弁法』」)というは正式に実施している。
- 2023 年 6 月 2 日、北京市ネットワーク情報事務室が[「北京市個人情報越境移転の標準契約に係る届出手引き」](#)を公布した。
- 2023 年 6 月 7 日、上海市ネットワーク情報事務室が[「個人情報越境移転の標準契約の届出に関する通知」](#)を公布した。

二、届出手続きについての弁護士による助言

国家ネットワーク情報事務室による国レベルの標準契約届出ガイドラインの公布に伴い、各省級のネットワーク情報事務室においても、問い合わせ窓口の案内などを含む「届出に関する通知」を公布している。個人情報の越境移転を行う必要があり、且つ法定の要件¹を満たしている企業は、今から準備作業を始めるようにすることが望ましい。その際、上述の文書によると、企業は、以下の点に注意を払う必要がある。

1. 企業は、標準契約を締結し、効力が生じた日か

工作日内，向所在地省级网信办备案（包括标准合同、影响评估报告、其他程序性文件等，具体以《备案指南 1.0》附件及各地省级网信办通知）。

2. 《备案指南 1.0》提供了影响评估报告的模板，模板内容较为丰富，内容与《数据出境安全评估申报指南》²中《数据出境风险自评估报告（模板）》内容相似。企业需据此推进影响评估工作，会花费一定的时间。
3. 时间方面，由于《办法》规定了 6 个月整改期，建议企业在 11 月 30 日前完成备案。
4. 根据北京、上海网信办发布的备案通知，企业需按照《备案指南 1.0》的附件材料提供备案，因此，对于所在地网信办尚未发布正式通知的企业，也可以按照《备案指南 1.0》提前准备。

（作者：里兆律师事务所 包巍岳、熊潇）

ら10業務日内以内に、所在地の省級ネットワーク情報事務室にて届出手続きを行わなければならない（それには、標準契約、影響評価報告書、その他手続き上必要となる書類等が含まれるが、具体的には「届出ガイドライン 1.0」の付属文書及び各地省級のネットワーク情報事務室の通知に従うこと）。

2. 「届出ガイドライン 1.0」には、影響評価報告書のひな形が添付されている。同ひな形によれば、影響評価報告書の内容は多岐に及び、「データ越境移転安全評価申請ガイドライン」²における「データ越境移転に伴うリスクの自己評価報告書（ひな形）」の内容と似ている。企業は、これをもとに影響評価作業を進めなければならない（相当の時間を要することになるであろう）。
3. 「弁法」において6か月間の是正期間が設けられているため、11月30日前までに届出手続きを完了することが望ましい。
4. 北京、上海のネットワーク情報事務室から発された「届出に関する通知」によると、企業は「届出ガイドライン 1.0」の付属文書に基づいて資料を提供し、届出手続きを行う必要があるとなっている。したがって、所在地のネットワーク情報事務室から正式な通知がまだ発されていない企業においても、「届出ガイドライン 1.0」に従い事前に準備しておくといよい。

（作者：里兆法律事務所 包巍岳、熊潇）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [“客观情况发生重大变化”（《劳动合同法》第40条第3项）的理解与运用](#)
- [企业应对“社保三统一”的困境与方案](#)
- [安全审查禁令对公司业务的影响（包括对已采购、使用相关产品的处置等）](#)
- [外资企业从中国撤退的方式、流程、注意点等](#)
- [关于新修订《反间谍法》的FAQ](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [「客観的な状況に重大な変化が発生した」（「労働契約法」第40条第3号）への理解及び運用](#)
- [「社会保障の三つの統一」政策への対応をめぐり企業が抱える葛藤とその対処法](#)
- [安全審査による禁止命令の会社事業（購入・使用済み製品の対応などを含む）への影響](#)
- [外資企業の中国からの撤退方法、プロセス、注意点など](#)
- [改正「反スパイ法」のFAQ](#)

² 数据出境“安全评估”适用于有以下情形之一的企业：（1）涉及重要数据出境；（2）CIIO 的个人信息出境；（3）企业处理 100 万人以上个人信息，涉及个人信息出境；（4）企业自上年 1 月 1 日起累计 10 万人个人信息出境；（5）企业自上年 1 月 1 日起累计 1 万人敏感个人信息出境。

² データ越境移転の「安全評価」は、下記状況のいずれか一つに該当する企業に適用される。（1）重要データの越境移転を行う場合。（2）CIIO が個人情報の越境移転を行う場合。（3）企業が取り扱う個人情報の本人の数が 100 万人以上に達し、且つ個人情報の越境移転を伴う場合。（4）企業が前年度 1 月 1 日から、越境移転を行った個人情報の本人の数が累計で 10 万人であること。（5）企業が前年度 1 月 1 日から、越境移転を行った機微な個人情報の本人の数が累計で 1 万人であること。